

あんじょう 市議会だより

第16号

平成26年 8月1日
(2014年)

6月定例会



グループホームで説明を受ける経済福祉常任委員会



桜井南公園で説明を受ける建設常任委員会

各常任委員会で現地視察をしました



安城西部小学校の体育館を視察する市民文教常任委員会



弥厚公園を視察する総務企画常任委員会

6月定例会のあらまし

平成26年第2回安城市議会定例会を6月6日～25日に開催しました。「(公財)安城市農業振興協会の経営状況の報告」など7案件の報告を受けたほか、提出された「平成26年度安城市一般会計補正予算」など8案件を原案どおり可決し、同意案1件を同意しました。また、提出された請願2件は、不採択となりました。9日・10日の一般質問では、10人の議員が市政の各方面にわたり質問しました。

本会議の詳しい内容は、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」または8月下旬から市役所市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。

目次

- 2 主な議案
- 3 主な議案の審議
議案などの審議結果
- 4 一般質問のあらまし
- 6 委員会の審査結果
- 7 海外行政調査報告
特別委員会の報告
- 8 韓国行政調査報告会を開催
9月定例会の開催予定ほか

主な議案

平成26年度6月補正予算
6億7100万円余を減額

国の経済対策に対応するために、国庫補助事業を25年度3月補正予算に計上したことにより、重複計上となった26年度当初予算の計上分を減額しました。
一般会計では、3億6400万円余を、特別会計では、2会計で3億700万円を減額しました。
歳出の主な内容は次のとおりです。

■一般会計

●民生費 1600万円余増／地域包括ケアモデル事業など
●土木費 4億3900万円余減／あんくるバス運行負担金の増額など
●消防費 2700万円余増／防災ラジオ購入費など

●教育費 3100万円余増／小中学校体育館トイレ改修工事費など

■下水道事業特別会計 1億4400万円減

■桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計 1億6300万円減

主な議案の審議

■非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

問 消防団員の退職報償金を3年以上5年未満も市独自で引き上げているが、その理由は。
答 5年以上10年未満の各階級の差額分を勤務年数3年以上5年未満に適用させたため、退職報償金の引き上げが若干多くなっている。これが少しでも消防団への加入促進につながればと考えている。



■市税条例等の一部改正

問 法人税割の税率「100分の12・3」を「100分の9・7」に改める条例改正に込めた市長の思いは。
答 本来、国と地方のあるべき役割分担が議論された上で、税配分の見直しが進められるべきだったにもかかわらず、国主導による一方的な制度改正と感じられ、地方分権に対する強い危機感を覚える。今後、法人税の実効税率引き下げなどが進められようとしているが、地方自治体の行財政の安定運営に大きな余波を及ぼさないよう注視し、市長として、また、全国市長会役員として、その責務を果たしていきたいと考えている。

公益財団法人安城都市農業振興協会の経営状況

デンパークを経営する（公財）安城都市農業振興協会の平成25年度の経営状況が、次のとおり報告されました。

●入園者数 50万1799人

■平成25年度決算

●収益 6億8060万円余／管理運営委託料、入園料など施設利用料、教室講座受講料など
●費用 6億7390万円余／公益目的事業（場と機会の提供事業、植物の育成と研究事業）、収益事業（物品販売に関する事業）

■平成26年度予算

●収益 6億8470万円余
●費用 6億8340万円余



デンパークの夏花壇

市土地開発公社の経営状況

市土地開発公社の平成25年度事業報告・決算および平成26年度事業計画などが、次のとおり報告されました。

■平成25年度事業報告・決算内容

●取得した用地 安城南明治土地地区画整理事業、準用河川郷東川用地取得事業などで2930㎡余
取得価格▼2億7120万円余
●売却した用地 安城南明治土地地区画整理事業、市道里長根3号線用地取得事業などで面積6310㎡余（安城市に売却）
売却価格▼4億9650万円余

■平成26年度事業計画

●取得計画 明治本町地内公園用地取得事業、安城南明治土地地区画整理事業などの用地／7270㎡余
●売却計画 安城南明治土地地区画整理事業、準用河川郷東川用地取得事業の用地／1470㎡余

三河安城駐車場㈱の経営状況

新幹線三河安城駅北口前で「MAパーク」を経営している三河安城駐車場㈱の経営状況が、次のとおり報告されました。

■第20期（平成25年度）

●売上高 1億2390万円余（前年度比108・7％）
●営業費用 1億1530万円余／借地料、減価償却費、業務委託費、租税公課、水道光熱費など

●営業利益 860万円余

●営業外収益 1310万円余／損害保険金など

●営業外費用 390万円余／支払利息

●経常利益 1770万円余
●税引き後純利益 1070万円余

■第21期（平成26年度）

1億2280万円余の売上高、経常利益1090万円余、税引き後純利益650万円余を予定。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

8月25日で任期満了となる神谷正文氏（東栄町）の後任に、引き続き同氏を選任することに同意しました。

農業委員会委員に4氏を推薦

議会推薦の農業委員会委員に、成瀬早苗氏（北山崎町）、榊原喜榮子氏（城ヶ入町）、加藤まさ江氏（箕輪町）、中嶋恵美子氏（小川町）を推薦することを決めました。

6月定例会に提出された議案などの審議結果

◎安政会13人 ◎自民クラブ7人 ◎新政みどり4人 ◎公明党2人 ◎共産党2人
◎新社会1人 ◎新自民の会1人

6月定例会に提出された案件			会派別賛否 (○賛成、×反対)						
			安政会	自民クラブ	新政みどり	公明党	共産党	新社会	新自民の会
市長提出議案	第50号	市税条例等の一部改正	○	○	○	○	×	×	○
	第51号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
	第52号	市民会館条例の一部改正	○	○	○	○	×	×	○
	第53号	平成26年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○
	第54号	〃 下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○
	第55号	〃 安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○
	第56号	業務委託契約の締結(新安城駅南駐車場設計施工業務)	○	○	○	○	○	○	○
同意	第57号	財産の取得(小学校の普通教室用テレビ等の更新)	○	○	○	○	○	○	○
	第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○
	第1号	安城市議会議員の負託意識に関するアンケート調査実施を求める請願	×	×	×	×	×	×	○
請願	第2号	安城市自治基本条例改正に関する議論を求める請願	×	×	×	×	×	×	○

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。(公明党⇒公明党安城市議団 共産党⇒日本共産党安城市議員団)

一般質問のあらまし

質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載します。



安政会
近藤之雄議員

新教育長の学校教育方針について

問 4月から新しく本市の教育長に就任された杉山春記教育長に、学校教育に対する方針を問う。

答 「地道ではあるが、進取の精神に富んだ安城教育」を継承、発展させていきたい。また、私のモットーの「明るく元気に」の精神を基にして、子どもにとっては「通いたくなる学校」、保護者や地域にとっては「通わせたい学校」、教師にとっては「勤めたい学校」を目指していく。



自民クラブ
松尾学樹議員

今後の地産地消推進について

問 安城産の生産量、出荷量が増えれば「災害時に物流が止まって」という自然備蓄の発想で、地産地消を市民に推進する方法もあると思うが。

答 安城産にないものや収穫時期の問題もあるが、災害などの不測の事態への対応にも貢献できるよう、市民へのPR方法も含め検討していきたいと考える。



新政みどり
神谷昌宏議員

企業誘致に関する市の方針決定

問 5月に設置された「企業誘致促進会議」の内容と今後の企業立地施策をどう考えているか。

答 企業誘致に関する方針を決定するために設置した会議体であり、今年度中に既存企業の流出抑制策や新規企業の誘致策を導き出した。

子ども・子育て新制度への取り組み

問 幼保連携型認定こども園への移行と児童クラブの学年拡大は。

答 こども園へ移行する場合の課題を整理し、保育需要に対応した園の整備を目指す。児童クラブは3カ年で全クラブでの対象を4年生まで拡大し、5・6年生への拡大についても順次計画していく。

国道23号高架下空間の活用

問 高架下の活用について、積極的な政策として検討しては。

答 今年度整備予定のグラウンドゴルフ場の利用状況を見るなかで、さまざまな可能性を研究するとともに、利活用を図る方法を考える。



中学生防災隊防災教室

防災教育について

問 昼間に地震が発生した際は、中学生は、地域の大きな担い手になる重要な存在である。今ある中学生防災隊で多くの生徒に活動してもらうことが大切と考えるが。

答 中学生は、地域社会の一員として災害時に自主的に行動することを目指し、自助から共助への姿勢を育てていきたいと考える。



安政会
鈴木浩議員

リニアインパクトについて

問 リニア中央新幹線の開業が与える影響が、三河安城駅周辺に大きいと推測される。首都圏の人と資本を呼び込むため、リニアインパクトを見据え、経済効果の数値を調査してはどうか。

答 民間シンクタンクの推計では、東京・名古屋間開業による経済効果は、全体で10・7兆円と試算されている。三河安城駅を持つ本市は、条件的にかなり有利に置かれていると考



三河安城駅周辺

える。今後、安城市みらい創造研究所において、行政、企業および関係団体の情報を的確に捉え、大学教授などの助言をもらいながら、三河安城駅周辺の土地利用および経済効果の調査を検討していきたい。

◆このほかの質問：低炭素まちづくり、北部調理場の改築、小中学生の調理場の見学、県営油ヶ淵水辺公園の工事進捗状況など



共産党安城市議員団
深谷恵子議員

認知症高齢者の見守りとサポーター養成講座の充実を

問 行方不明者となった認知症高齢者を早期発見するためのネットワークづくりをし、また、サポーター養成講座に認知症徘徊者への対応・実地訓練も取り入れるべきではないか。

答 徘徊高齢者等検索ネットワークで、公共施設のほか、地域包括支援センターや町内会、民生委員などに協力依頼している。養成講座は国のカリキュラムに沿って実施しており、実地訓練はできない。

市営住宅の新・増設と家賃補助制度の導入を

問 市営住宅は、最高時に比べて43戸も減っている。新たに建設するとともに、建て替えの際は戸数を増やすこと。民間住宅入居者に家賃補助制度の導入を。

答 既存住宅の改善を最優先課題としており、新たな市営住宅を建設する考えはない。家賃補助制度は、将来の公営住宅を補う有効な対策であり、今後の検討課題としていく。



共産党安城市議員団
宮川金彦議員

全国学力テストについて

問 4月22日、小学6年と中学3年の3929人を対象に全国学力テストが実施された。文科省は、テストで「測定できるのは学力の一部分」としている。

学校別の平均点の公表はすべきでない。また、平均点を上げるための補習などを考えているのか。

答 学力向上に生かすことを目的としているので、学校ごとの結果、点数について公表する考えはない。補習などは考えていない。

消防団員の待遇改善を

問 東日本大震災を受け、消防団の役割が見直されている。国と安城市の消防団員の年額報酬を比較すると、団長は国の2倍であるが、団員は500円低い金額である。団員の報酬などを改善すべきではないか。

答 報酬金額を含めて、消防団を充実・強化するよう検討していく。



消防団消防操法競練会



公明党安城市議員団
法福洋子議員

地域包括ケアシステムについて

問 地域包括ケアモデル事業における本市の目指す地域包括ケアシステムについて問う。

答 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステムの構築を目指す。町内福祉委員会が実施する高齢者の見守り支援活動を、医療・介護・福祉の関係機関の専門職と市および社会福祉協議会が連携してサポートする。また、地域の課題解決や関係機関の連携強化を図る組織を構築する。県のモデル事業の指定を受け、本年度は南中学校区域をモデル地区として行う。

問 認知症対策の認知症ケアパスの内容は。どう作成していくのか。

答 認知症の症状に応じた、適切なサービス提供の道筋を示したもので、病状ごとの相談窓口や利用可能サービスの明示する。八千代病院の認知症疾患医療センターの協力を得て今年度、次期介護保険事業計画の策定に併せて作成する。



新市民の会
白石松美議員
しろやまつみ

安城市自治基本条例策定審議会

問 この審議会は、地方自治法に定める附属機関としての審議会ではなく、自治基本条例の推進派により仕組まれたものではないか。実際、他市条例とほとんど同じ内容となっていると思うが。

答 条例案作成から審議会での意見聴取、パブリックコメントの継続を経て、市議会の議決に至る各段階でさまざまな議論が積み重ねられた。市民参加と協働について時間をかけて議論を重ね、基本的事項を定めたものである。

条文第3条第1号（市民の定義）

問 第3条の規定では、「市民」とは、市外住民、外国人、法人、団体までを含んでいる。この事実を住民に周知、説明できているのか。

答 「市民」の定義は、安城市内に住む者、市内で働く者、学ぶ者、事業又は活動を行う者としており、まちづくりに関係する人を市民と定義したもの。市広報、パンフレット、講演会、イベントなどで周知してきたが、認知度の確認については、今後検討する。



安政会
二村 守議員
にむら まもる

安心キットの配布拡大について

問 「救急医療情報キット」（安心キット）は、ひとり暮らし高齢者や要援護者だけに配布されている。日中独居高齢者も多いので、対象者の拡大はできないか。

答 日中独居高齢者の緊急時対応の不安を解消するため、安心キットの配布は、町内福祉委員会の協力による対象者の把握方法も含め、拡大に向けて検討する。



安心キット

消防団員の退職報償金について

問 国では、消防団員の退職報償金は5年未満の団員には支給されない。本市では勤続年数5年未満の退団者が65%となっているが、退職報償金はどのように対応するのか。

答 3年以上5年未満の団員については、5万6000円引き上げをし、12万8000円に、その他の階級も国の基準を参考に退職報償金の引き上げをする。ただし、3年未満の者には支給しない。



新社会
石川 翼議員
いしかわ つばき

ヘイトスピーチを行う団体への公共施設の利用制限

問 ヘイトスピーチの打ち合わせなどを目的とした施設の利用申請があった場合、利用を不許可とすべきと考えるが、市の見解は。

答 申請の際、ヘイトスピーチを目的とし、他の市民に影響を与えることにつながる行為のための利用と分かれば、許可することはできないと考えている。



火災を起こした事業者への指導

問 繰り返し火災を起こす事業者は、将来的に大火災を起こす可能性も高くなる。このような事業者に対する指導はどう行うのか。

答 指導は、衣浦東部広域連合が行う。原因を明確にし、再発の危険性を排除するため、消防局だけで究明できなければ総務省消防庁の消防研究センターに調査を依頼する。その調査でも判明しない場合は、設備改修や安全装置の設置、再発防止策の作成を指導する。

海外行政調査報告

●調査日 4月29日～5月1日
●調査目的 平成29年6月開館予定の図書情報館の建設に向けた、韓国の図書館の先進事例を調査するため。

報告者（派遣議員）



早川建一議員



坂部隆志議員

世界最先端のデジタル図書館

韓国国立中央図書館内に2009年に開館したデジタル図書館は、世界最先端のICTを駆使した図書館と称され、斬新なガラス張りの外観が特徴的であった。



デジタル図書館
(library)



館内の様子

館内には約250台のPCをはじめ、さまざまなICT機器が配置され、電子書籍の閲覧だけでなく、DVDなどデジタルコンテンツの閲覧や制作もできる環境が整備されて

おり、国内外の約1億7千万点のデジタルコンテンツが利用可能であった。

国内の図書館とは異なる近未来的な雰囲気の内は、利用者に新たな図書スタイルを提言しているように感じた。

光明市の図書館行政の現状

人口約35万人、市域約38km²の地方都市の光明市は、住宅地から歩いて10分以内に公共図書館が一つを目標に、建設中を含め4カ所の公共図書館と34カ所の地域で開設された小さな図書館が整備されている。また、公共図書館の開館時間は、午前7時から午後11時までと非常に長く、市民の図書館ニーズに対して、手厚いサービスが提供されている。

各公共図書館には本の自動貸出機・返却機などICT機器が整備され、効率化を図るとともに、数多くのPCが設置されたデジタル閲覧室では、国立中央図書館と連



デジタル閲覧室

※報告書の詳細は、市公式ウェブサイトに「市議会のページ」の「行政調査報告書」からご覧いただけます。

行政調査を振り返って

世界最先端のICTデジタル図書館の施設と運営を目の当たりにし、本市が目指すべき図書情報館のイメージが膨らんだ。韓国の国策で進められる図書館運営は、そのまま採用することはできないが、ICTによる効率的な図書館運営や学校図書館も含めた図書館連携、子どものグローバル教育の充実など、本市でも見習うべき点が多い。

携し、多様なデジタルコンテンツが閲覧可能であった。また、子ども図書コーナーには英語教育など、多言語教材が豊富に揃えられていることも大きな特徴である。

光明市の学校図書館の現状

市内11校の全中学校の学校図書館では専任の学校司書が1名、補助員1名が配置され、生徒保護者や一般市民にも図書館が開放されていた。また、図書館内にはPCも設置され、公共図書館と連携を図り、図書館運営が行われていた。

委員会の審査結果

*建設常任委員会

●6月16日 第2回定例会で審査を託された4議案を審査し、原案どおり可決しました。

*市民文教常任委員会

●6月17日 第2回定例会で審査を託された4議案を審査し、原案どおり可決しました。

*経済福祉常任委員会

●6月18日 第2回定例会で審査を託された1議案を審査し、原案どおり可決しました。

*総務企画常任委員会

●6月19日 第2回定例会で審査を託された2件と2議案を審査し、請願2件は不採択とし、議案は原案どおり可決しました。

傍聴のご案内

本会議のほか、各委員会の審査の様子も傍聴できます。当日、傍聴受付で名前と住所をご記入ください。傍聴受付は、本会議は北庁舎7階、委員会は北庁舎5階（議会事務局）にお越しください。

特別委員会の報告

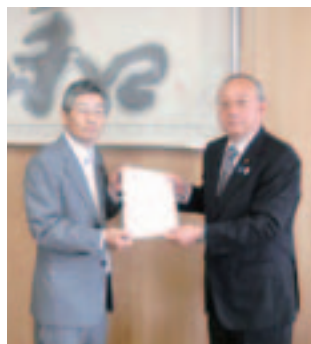
平成23年6月に設置した3つの特別委員会のうち、エネルギー政策特別委員会の調査が終了しました。委員会を取りまとめた報告書の中の政策提言の一部を要約して掲載します。

エネルギー政策特別委員会調査研究結果報告書

※①・②は平成23年度、③・④は24年度、⑤・⑥は25年度の政策提言です。

①省エネルギー化に向けた施策の推進 ②再生可能エネルギーの利活用の促進 ③バイオマス技術の実用化に向けての研究 ④スマートコミュニティの推進 ⑤スマートシティへの展開／低炭素交通システム、商業・公共施設などのエネルギー利用最適化、住民のライフスタイルなど、電力だけでなく熱エネルギーや交通システムなどを含めた社会システムの構築（「スマートシティ」の実現）を目指す。

⑥エコまち計画の推進／都市の低炭素化に向けた取り組みを後押しし、民間投資を促進させるために、市が目指すビジョンや具体的な取り組みを示す第一歩として低炭素まちづくり計画を推進する。



武田議長(左)から石川委員長へ諮問書を手渡しました

5月30日、議長から議員9人に議会改革検討委員の委嘱がされ、「議会のICT化の推進」および「議会の見える化」について諮問されました。6月20日に検討委員会を開催し、諮問事項について協議しました。今後、協議を重ね、結果を議長に答申します。

議長から諮問

6月6日、韓国の図書館の先進事例を調査した議員2人が、議会に調査内容の報告をしました。全議員のほか、市長はじめ執行部関係者も出席し、パワーポイントを使った報告に熱心に耳を傾け、活発な質疑がされました。



韓国行政調査報告会を開催

9月定例会の開催予定

- 9月1日(月) 開会
- 2日(火) 一般質問
- 3日(水) 一般質問
- 4日(木) 一般質問予備日※
- 5日(金) 議案質疑・決算特別委員会
- 9日(火) 建設常任委員会
特別委員会分科会
- 10日(水) 市民文教常任委員会
決算特別委員会分科会
- 11日(木) 経済福祉常任委員会
決算特別委員会分科会
- 12日(金) 総務企画常任委員会
決算特別委員会分科会
- 18日(木) 決算特別委員会
- 25日(木) 閉会

- 請願・陳情の提出締切りは8月22日(金)です。
- 各会議の開催時刻は、午前10時の予定です。
- 決算特別委員会分科会は、いずれも各常任委員会の終了後の開催となります。

※一般質問予備日に開催する場合は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「会議予定」でお知らせします。

ケーブルテレビの録画放映

9月2日(火)～4日(木)の一般質問の様子が、キャッチネットワーク106チャンネルで録画放映されます。

- 【放映日】2日収録分⇒3日(水) 午後6時
3日収録分⇒8日(月) 午後6時
4日収録分⇒25日(木) 午後6時(※)

※25日は会議が開催された場合のみ放映

全員協議会・委員会の主な開催状況

会議名	開催日	内容
議会基本条例策定 特別委員会	4月25日・5月21日 6月11日・7月11日	・条例案など ・条例案、議員政治倫理条例素案
全員協議会	6月5日	・(社)社会福祉協議会・(公財)都市農業振興協会の事業報告・決算
市民文教・建設合同部会	6月12日	・中心市街地拠点整備事業の進捗
市民文教部会	6月12日	・新美南吉記念館無料観覧券の広報掲載
建設部会	6月16日	・三河安城駐車場㈱の株式譲渡
総務企画部会	6月19日	・第5次行政改革大綱アクションプラン、公開行政レビューなど
防災対策強化特別委員会	7月1日	・名古屋大学減災連携研究センター(行政調査)
低炭素まちづくり特別委員会	7月7日	・低炭素まちづくり計画など

市議会だより編集委員会

- 前列左から ◎=委員長 ○=副委員長
杉浦秀昭 ◎近藤之雄 ○辻山秀文 深谷恵子
後列左から
今原康德 松尾学樹 二村 守 鈴木 浩
杉山 朗 石川 翼

本号から1年間、私たちが担当します。市民の皆さんに、市議会の活動などをわかりやすくお伝えしていきます。
ご意見・ご感想をお寄せください。



【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【宛先・問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18-23 Tel.0566-71-2252 Fax.0566-77-8200 Eメール:giji@city.anjo.aichi.jp